

令和元年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	道路台帳管理整備事業費				
担当課	道路課		課長名	今井 正夫	
事業の目的と実施内容					
目的	道路台帳は道路管理者が道路法の規定に基づき、調製及び保管し、閲覧を求められた場合は拒むことができず、道路管理者が道路管理事務を円滑に遂行するためには、道路の区域の境界線、道路の施設の現況、占用物件、沿道の状況等管理の基礎的事項の把握が必要不可欠であると共に、道路に接する沿道の方々のためにも、道路法が及ぶ領域を明確にしておく必要がある。したがって、道路台帳については、公共座標を用いた道路区域図等を整備する必要性があり、その基礎となる公共基準点の整備を進め、道路管理システムの構築を図る。				
内容・方法	毎年、拡幅改良工事や開発行為に伴う帰属、道路用地の寄付等により、道路状況(幅員、起終点、区域)が変化することから、既存の道路台帳の更新を行う。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	—
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
道路台帳図等の適切な保管や効率化に加え、活用や窓口対応の事務効率化等の観点からも、統合型GIS導入等の調査研究を行ったうえで、道路台帳図のデジタル化に取り組むべきである。			道路台帳デジタル化及び道路台帳管理システム(GISシステム)について、今年度中に都市施設課で運用している都市計画GISとの統合等について調査研究を行い、より最適な手法を選定したうえで、令和2年度～3年度の2箇年で導入する。		
町の最終方針					
改善	道路台帳デジタル化及び道路台帳管理システム(GISシステム)について、令和元年度中に都市施設課で運用している都市計画GISとの統合等について調査研究を行い、令和2年度以降の導入に向けて取り組む。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
都市計画GISとの統合についての調査研究		R1.12月	調査研究において、現行の都市計画GISとの統合より費用、工期において効率的と考えられる現行の道路台帳作成業者のシステム導入に向け関係各課及び事業者と調整し方向性の確認をする。		
関係各課及び事業者との調整		R2.7月	導入システムについて概ね調整済ではあるが、正式決定に向け詳細な調整を要する。		
当初予算計上		R3.3月	発注仕様書(案)を作成し、予算計上する。		
道路台帳デジタル化整備事業業務委託		R3.4月	早期に発注し年度内の確実な履行に努める。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (H30)	R1	R2
道路台帳補正箇所数		箇所	47	45	45
目標とする成果の設定理由		開発行為に伴う帰属や道路改良工事等により現況に変化のあった箇所を適切に補正する必要がある。			
4 経費等の見込み					
			R1(決算見込)	R2	R3
事業費(予算) 単位:千円			12,545,000	5,260,000	39,039,000
概算職員数 単位:人			0.1	0.1	0.1

